

# セカンドパーティ・オピニオン Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク



## 評価概要

サステナリティクスは、Zホールディングス株式会社のグリーンボンドフレームワークは信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018 の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスが、この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



**調達資金の使途** 資金使途の対象となる 2 つの適格カテゴリー、エネルギー効率及び再生可能エネルギーは、グリーンボンド原則 2018 において認められている適格なグリーンプロジェクトの区分と合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 7 を推進するものと考えます。



**プロジェクトの評価及び選定** Zホールディングスのプロジェクトの評価及び選定は、財務部によって、ESG 推進室及びヤフー株式会社システム統括本部による助言及び適格クライテリアに沿って実施されます。また、選定されたプロジェクトは、専務執行役員によって最終承認されます。Zホールディングスのプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。



**調達資金の管理** グリーンボンドによる調達資金は、財務部が、グリーンボンドが償還されるまでの間、内部管理システムを用いて、追跡管理を行います。調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は、現金又は現金同等物にて管理されます。Zホールディングスの調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。



**レポート** Zホールディングスは、充当状況及び環境指標について同社のウェブサイトにて年次で開示を予定しています。充当状況レポートでは、プロジェクトの概要、充当額及び未充当額が報告され、インパクト・レポートでは、データセンターの PUE 値や再生可能エネルギーの調達電力量を報告する予定です。また、グリーンボンド発行後に、外部レビュー機関からアニュアル・レビューの取得を予定しています。Zホールディングスのレポート及びアニュアル・レビューに関する約束はマーケット・プラクティスに合致しています。

評価日	2021年6月3日
発行体所在地	日本(東京)

## レポートセクション

はじめに	2
サステナリティクスのオピニオン	3
参考資料	9

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

### Wakako Mizuta (東京)

Project Manager  
wakako.mizuta@sustainalytics.com  
(+81) 3 4571 2343

### Marie Toyama (東京)

Project Support  
marie.toyama@sustainalytics.com  
(+81) 3 4571 2343

### Taku Kinomura (東京)

Client Relations  
susfinance.japan@sustainalytics.com  
(+81) 3 4510 7394

## 日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナリティクスは、Zホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版に適合しているとの意見を表明します。日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンド発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、Zホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。

## はじめに

Zホールディングス株式会社（以下、「Zホールディングス」あるいは「同社」）は、1996年に設立（当時の商号は「ヤフー株式会社」。2019年に「Zホールディングス株式会社」へ商号変更）され、東京に本社を置く、ITサービス企業です。eコマース関連サービス、会員向けサービス、決済金融関連サービス、メディアサービスを展開し、傘下にヤフー株式会社、LINE株式会社、株式会社ZOZO及びPayPay株式会社等の子会社・関連会社を擁します。

Zホールディングスは、グリーンボンドを発行することを企図してZホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、調達した資金を環境改善効果をもたらすプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の2つの領域において適格クライテリアを定めています。

1. エネルギー効率
2. 再生可能エネルギー

Zホールディングスは、サステナリティクスとの間で、2021年6月付の本フレームワークとグリーンボンド原則2018（Green Bond Principles、以下、「GBP」）<sup>1</sup>及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン2020年版<sup>2</sup>との適合性並びにその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークの概要は、参考資料1をご覧ください。

### サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています<sup>3</sup>。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMAによるGBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版への適合性
- ・ 調達資金の使途に関する信頼性及び想定される改善効果
- ・ 調達資金の使途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の使途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスとESGのリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン1.9.1）に依拠しています。

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポーティングの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の使途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、Zホールディングスの財務部、ESG推進室、IR部、システム統括本部（ヤフー株式会社）のメンバーとの対話を実施しました。Zホールディングスの担当者は、（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保はZホールディングスの単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナリティクスに提供していること、（3）提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

<sup>1</sup> 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則2018」：<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bondprinciples-gbp/>

<sup>2</sup> 環境省、「グリーンボンドガイドライン2020年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

<sup>3</sup> 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマーシャルチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナビリティのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナビリティとZホールディングスとの間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンは、ボンドによる調達資金の充達が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、ボンドによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナビリティが提供するいかなる情報も、Zホールディングスが本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナビリティへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

## サステナビリティのオピニオン

### セクション 1: Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワークへのサステナビリティのオピニオン

サステナビリティは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナビリティは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途

- 本フレームワークで発行されるグリーンボンドの資金使途となる 2 つの適格カテゴリー、エネルギー効率及び再生可能エネルギーは、GBP において認められている適格なグリーンプロジェクトの区分に合致しています。また、グリーンボンドの資金使途は、Zホールディングスがサステナビリティの重要課題として取り組む「気候変動への対応」において、自社の温室効果ガス (GHG) 排出量の低減を更に推進するもので、また、日本の気候変動目標の達成に貢献するものです。資金使途の環境改善効果に係るサステナビリティによる評価の詳細は、セクション 3 をご参照ください。
- Zホールディングスは、エネルギー効率カテゴリーにおいて、グリーンボンドの調達資金をデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用に充当することを予定しています。同社は、当該データセンターのエネルギー効率を確保するために、本フレームワークにおいて、PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5 未満を満たすプロジェクトを適格クライテリアに設定しています。データセンターの PUE 値に関し、データセンターのインフラのエネルギー効率を測定する指標であるグリーングリッド (Green Grid)<sup>4</sup>の PUE は、2018 年のグローバル平均で 1.58 と推定されています<sup>5</sup>。サステナビリティは、当該グローバル平均の PUE 値を考慮し、

<sup>4</sup> グリーングリッド (Green Grid) は、米国情報技術工業協議会 (ITI: Information Technology Industry Council) のアフィリエイトで、世界中の IT 及びデータセンターのエネルギー効率とエコデザインの改善に取り組んでいる業界コンソーシアムです。詳細は以下ウェブサイトよりご参照下さい。  
<https://www.thegreengrid.org/ja/about-us>

<sup>5</sup> グリーングリッドの PUE は、施設全体のエネルギー消費量と、その施設内の IT 機器のエネルギー消費量の比率を測定します。PUE は IT やネットワーク機器 (またはソフトウェアアプリケーション) の効率そのものを考慮しておらず、また、施設と他の施設を比較するのではなく、個々の場所における時間経過に伴う効率の向上をベンチマークするためだけに設計されています。PUE 率の世界平均は、アップタイム・インスティテュート (Uptime Institute) がデータセンター運営者、IT および設備管理者、経営者約 900 人を対象に実施した調査から得られたものです。調査回答者の大半 (62%)

- PUEが1.5以下のデータセンターは、市場において効率的であると考慮されていることを認識しています。当該数値を考慮し、サステナリティクスは、Zホールディングスが適格クライテリアとして設定する上記 PUE 値は、データセンターにエネルギー効率をもたらす、環境改善効果を確認するものと考えます。
- 再生可能エネルギーカテゴリーにおいて、同社グループは事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーによって調達することを目指しており、中核企業であるヤフー株式会社は、2023年度中に自社のデータセンターを含め事業活動で利用する電力を100%再生可能エネルギーに移行する目標を掲げており、当該目標の達成に向けて、調達資金をデータセンターにおける再生可能エネルギーによる電力の調達費用に充当することを予定しています。調達において、同社は、原子力発電などが含まれない識別可能な再生可能エネルギーとなること、また、環境改善効果の創出を確保するため、5年以上となる長期投資であることをサステナリティクスに約束しています。
  - Zホールディングスは、グリーンボンドにより調達された資金をファイナンスに加え、リファイナンスに充当することを予定しています。同社は、本フレームワークにおいて、リファイナンスの場合、CAPEX について、ルックバック期間をグリーンボンド発行から5年以内に実施した支出に制限しています。また、同社は OPEX については3年以内に実施した支出に制限することをサステナリティクスに約束しています。
  - 本フレームワークには、除外クライテリアが設定されており、同社は、所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係に加え、人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引に係るプロジェクトに対し除外することを約束しています。
- プロジェクトの評価及び選定
    - Zホールディングスのプロジェクト評価及び選定は、財務部が責任を有しています。候補となるプロジェクトは、財務部によって、ESG推進室及びヤフー株式会社システム統括本部による助言及び本フレームワークの適格クライテリアに沿って、評価及び選定されます。選定されたプロジェクトは、専務執行役員によって最終承認されます。
    - サステナリティクスは、同社の複数部署の関与による評価及び選定プロセスを考慮し、同社のプロジェクトの評価及び選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
  - 調達資金の管理
    - Zホールディングスの財務部が、内部管理システムを用いて、グリーンボンドが償還されるまでの間、調達資金を追跡管理します。同社は、同管理を年次で実施することをサステナリティクスに約束しています。また、調達資金が完全に充当されるまでの間、未充当資金は、現金又は現金同等物にて管理されます。
    - サステナリティクスは、特定の部署による責任及び管理方法を考慮し、Zホールディングスによる調達資金の管理プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
  - レポーティング
    - Zホールディングスは、グリーンボンドによる調達資金の充当状況及び充当プロジェクトに係る環境指標について、年次で、同社のウェブサイト上で開示する予定です。また、同社は充当状況及びインパクト・レポーティングについて、調達資金が全額充当されるまでの間、及び調達資金の全額充当後、大きな変更等の重要な事象が生じた場合、適時に開示することを約束しています。
    - 同社は、充当状況レポーティングでは、充当プロジェクトの概要（カテゴリー及び進捗状況）、充当額及び未充当額を、また、インパクト・レポーティングでは、資金用途となっているデータセンターの PUE 値及び再生可能エネルギーによる調達電力量（kWh）を報告対象と定め、実務上可能な内容で開示することをサステナリティクスに約束しています。

は、米国、カナダ、ヨーロッパなどの大規模で成熟したデータセンター市場からであり、回答者の内訳は新興市場や小規模なデータセンターの市場が混在しています。アップタイム・インスティテュートのグローバルデータセンター調査は以下ウェブサイトより参照ください。

<https://datacenter.com/wp-content/uploads/2018/11/2018-data-center-industry-survey.pdf>

<sup>6</sup> 2023年4月から2024年3月迄の期間。

## Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク

- また、同社は、グリーンボンド発行後1年以内に、調達資金が本フレームワークに沿って充当されたことを確認するため、外部レビュー機関よりアニュアル・レビューの取得を予定しています。
- サステナリティクスは、同社の充当状況及びインパクト・レポーティングの開示に加え、アニュアル・レビュー取得のコミットメントは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。

### グリーンボンド原則 2018 への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド/グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 3）をご覧ください。

### 日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンドの発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本グリーンボンドフレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。詳細については、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性（参考資料 2）をご覧ください。

## セクション 2: Zホールディングスのサステナビリティ戦略

### フレームワークによる Zホールディングスのサステナビリティ戦略への貢献

Zホールディングスは、企業理念<sup>7</sup>に基づいて、事業を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献することを目指しており、注力するサステナビリティの重要課題の 4 領域として、(1)情報技術社会の発展、(2)災害・社会課題への支援、(3)誰もが活躍できる社会の実現、(4)持続可能な社会への挑戦を定めています<sup>8</sup>。「持続可能な社会への挑戦」の領域では、気候変動への対応、廃棄物対策、生物多様性の保全、水資源の保全に取り組み、サステナリティクスは本フレームワークとの関連性を踏まえて、以下の目標、方針及び取り組みを重要な点として考慮します。

- ・ 気候変動の緩和に向けた中期目標として、Zホールディングスは、2028年度までに、売上収益あたりの CO<sub>2</sub> 排出量を 2008 年度比で 50%削減することを掲げています<sup>9</sup>。また、東京都が 2050 年に CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロの実現を目指して掲げる「ゼロエミッション東京戦略」<sup>10</sup>に賛同し、2050 年までに、同社の都内拠点における CO<sub>2</sub> 実質ゼロの実現を目指しています<sup>11</sup>。
- ・ Zホールディングスは、事業活動で消費する電力を 100%再生可能エネルギーにより調達することを目指す国際イニシアチブ「RE100」への早期加盟を目指しています<sup>12</sup>。加盟に先立って、同社グループの中核企業であるヤフー株式会社では、2023 年度末までに事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーにより賄うことを宣言し、データセンターにおける消費電力の再生可能エネルギーへの転換やテナントにおけるグリーン電力証書の購入による目標達成を目指しています<sup>13 14</sup>。
- ・ ヤフー株式会社では、データセンターが電力消費の 95%を占めることから、外気を利用した空調システムを導入した省エネルギー型のデータセンターを建設するなど、設備投資を通じ、エネルギー効率の改善に取り組んでいます<sup>15</sup>。

<sup>7</sup> Zホールディングス株式会社、「ミッション・ビジョン」：<https://www.z-holdings.co.jp/company/mission/>

<sup>8</sup> Zホールディングス株式会社、「基本方針」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/01/>

<sup>9</sup> Zホールディングス株式会社、「自然資本への対策」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/11/>

<sup>10</sup> 東京都環境局、「ゼロエミッション東京戦略」：[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy\\_others/zeroemission\\_tokyo/strategy.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy.html)

<sup>11</sup> Zホールディングス株式会社、「自然資本への対策」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/11/>

<sup>12</sup> Zホールディングス株式会社、「Zホールディングス株式会社 決算説明会 2020 年度 第 3 四半期（10 - 12 月期）」：[https://www.z-holdings.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/jp2020q3\\_presentation.pdf](https://www.z-holdings.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/jp2020q3_presentation.pdf)

<sup>13</sup> Zホールディングス株式会社、ヤフー株式会社、「Yahoo! JAPAN、「2023 年度 100%再エネチャレンジ」を宣言」：<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2021/01/19a/>

<sup>14</sup> Zホールディングス株式会社、「Zホールディングス株式会社 決算説明会 2020 年度 第 3 四半期（10 - 12 月期）」：[https://www.z-holdings.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/jp2020q3\\_presentation.pdf](https://www.z-holdings.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/jp2020q3_presentation.pdf)

<sup>15</sup> Zホールディングス株式会社、「自然資本への対策」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/11/>

## Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク

上記の方針や目標を踏まえ、サステナリティクスは、本フレームワークが定める資金使途は、Zホールディングスのサステナビリティ戦略と整合し、同社が進める再生可能エネルギーの利用拡大やデータセンターにおけるエネルギー効率の改善に向けた取り組みを後押しするものと肯定的に評価します。

### プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

サステナリティクスは、Zホールディングスが資金使途の対象と定める適格プロジェクトは、明確な環境改善効果をもたらす一方で、潜在的な環境及び社会的リスクを伴うことを認識しています。主要なリスクとしては、データセンターの運営における情報漏洩やデータプライバシーの侵害、建設に伴う騒音・振動、生態系や周辺の自然環境への悪影響が挙げられます。サステナリティクスは、同社による以下のプロセスや方針の導入を考慮し、同社が適格プロジェクトに付随する環境及び社会的リスクの管理・低減に向けて十分な体制を有すると考えます。

- ・ Zホールディングスは、行動規範<sup>16</sup>を通じて、コンプライアンスの徹底、基本的人権の尊重、公正な事業活動、労働安全衛生の確保、情報セキュリティの徹底、事業活動における社会・環境への影響の考慮に関するコミットメントを掲げ、全役職員に対し遵守を義務付けています。
- ・ Zホールディングスは、「サイバーセキュリティ基本方針」<sup>17</sup>を策定し、米国国立標準技術研究所（NIST）が定めた「サイバーセキュリティ基準」<sup>18</sup>に準拠した情報システム、及びグループ横断型のサイバーセキュリティ体制の構築・運用により、情報漏洩やプライバシー侵害を含む情報セキュリティリスクに対応しています<sup>19</sup>。加えて、Zホールディングス及びヤフー株式会社を含む一部子会社では、全事業を対象に第三者機関による審査を受け、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に係る国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」及び日本国内規格である「JIS Q 27001:2014」の認証を取得しています<sup>20</sup>。
- ・ Zホールディングスは、適格プロジェクトの所在国・自治体が定める環境関連法令や条例、及び当該地域との協定の遵守をサステナリティクスに約束しています。日本では、データセンターを含む建築物の建設事業を対象に、一部の地方自治体が条例によって一定の規模要件を満たす場合に環境影響評価の実施を義務付けており、事業種や地域特性を踏まえて重要となる環境要素に対する影響の事前調査・予測・評価及び事後調査の手続きを定め、騒音・振動や生態系への悪影響を含む懸念される環境リスクの管理を確保します。
- ・ Zホールディングスは、データセンターの水源地对象に世界資源研究所（WRI）による Water Risk Atlas<sup>21</sup>を用いて定期的に水リスクを分析し、国内外共に水リスクが「低-中」評価であることを確認しています。また、将来的に水ストレスが高いと判断された場合には、設備投資を含む対策を講じることを約束しています<sup>22</sup>。

### セクション3：調達資金の使途によるインパクト

Zホールディングスが本フレームワークで定めている資金使途の2つのカテゴリーは、GBP及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020年版によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトとして認められています。サステナリティクスは、当該プロジェクトカテゴリーが日本において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

<sup>16</sup> Zホールディングス株式会社、「Zホールディングスグループ行動規範」：<https://www.z-holdings.co.jp/company/compliance/>

<sup>17</sup> Zホールディングス株式会社、「サイバーセキュリティ基本方針」：<https://www.z-holdings.co.jp/company/cybersecurity/>

<sup>18</sup> 米国国立標準技術研究所（NIST）が発行した重要インフラのサイバーセキュリティーを改善するためのフレームワーク（Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity）。

<sup>19</sup> Zホールディングス株式会社、「プライバシー・セキュリティ」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/06/>

<sup>20</sup> Zホールディングス株式会社、「プライバシー・セキュリティ」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/06/>

<sup>21</sup> 国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）が提供する世界各地の水リスクを示したマップ。水ストレス、洪水リスク、干ばつリスクを含む13指標水リスクを測定している。

<sup>22</sup> Zホールディングス株式会社、「自然資本への対策」：<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/11/>

### データセンターにおけるエネルギー効率向上及び再生可能エネルギーによる電力調達的重要性

2010年から2019年にかけて、世界のインターネットトラフィック量は12.1倍増加し、データセンターの作業負荷は7.5倍増加しました<sup>23</sup>。その一方で、データセンターによる電力消費量は、エネルギー効率の改善により2010年と同水準で推移し、2019年の電力消費量は世界の電力消費全体の約0.8%を占める約200TWhとなりました<sup>24</sup>。世界のインターネットトラフィック量は、2022年までに2017年比で約3.8倍増となる4.2Z.Bに達することが予測され<sup>25</sup>、日本では、データセンターサービスの市場が2019年から2024年の間、年間平均9.1%成長する予測が示されています<sup>26</sup>。需要の増加が見込まれるデータセンターサービスに伴う電力消費量を抑制する為、データセンターにおける継続的なエネルギー効率の改善が不可欠となっています。

日本政府は、パリ協定を踏まえて掲げた国別排出削減目標（NDC）<sup>27</sup>において、GHG排出量を2030年度までに2013年度比で26%削減する目標を掲げ、その実現に向けて国全体でエネルギー効率を約35%改善し、エネルギー需要を原油換算で5,030万kL削減を図ることを説明しています。2021年4月には同目標を引き上げ、同期間にGHG排出量の46%削減を目指すことを発表しており<sup>28</sup>、需要拡大が見込まれるデータセンターにおけるエネルギー効率の改善は、日本の気候目標を達成するにあたって一層重要な対策となります。

さらに日本政府は2050年までにGHG排出量ネットゼロを実現することを公約し<sup>29</sup>、その達成に向けて策定したグリーン成長戦略において、再生可能エネルギーを最大限導入する方針を示し、2050年の再生可能エネルギーによる発電比率の参考値として50~60%を設定し、議論を進めています<sup>30</sup>。また、同戦略では、データセンターについて、2040年までのカーボンニュートラルの実現を目指す為、2030年までに全ての新設設備において30%以上のエネルギー効率の改善を目標に掲げ、再生可能エネルギーによる電力の利活用を推進しています<sup>31</sup>。

Zホールディングスは、本フレームワークにおいて資金使途の対象をPUE値1.5未満のエネルギー効率の高いデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用、及びデータセンターにおける再生可能エネルギーによる電力の調達費用と定めています。サステナビリティクスは、同資金使途は需要の増加が見込まれるデータセンターにおけるエネルギー消費及びGHG排出の低減に寄与し、日本政府が掲げる気候目標の達成に貢献するものと考えます。

#### 「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は2015年9月に策定され、持続可能な開発を実現するための2030年までの目標が設定されました。本フレームワークに基づいて発行されるグリーンボンドは以下のSDGs目標を推進するものです。

資金使途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

<sup>23</sup> 国際エネルギー機関(IEA)、「データセンターとデータ通信網」(英文)：<https://www.iea.org/reports/data-centres-and-data-transmission-networks>

<sup>24</sup> 国際エネルギー機関(IEA)、「データセンターとデータ通信網」(英文)：<https://www.iea.org/reports/data-centres-and-data-transmission-networks>

<sup>25</sup> 国際エネルギー機関(IEA)、「デジタル化とエネルギー」(英文)：<https://www.iea.org/reports/digitalisation-and-energy>

<sup>26</sup> IDC ジャパン、「国内データセンターサービス市場予測を発表」：<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ46788520>

<sup>27</sup> 「日本のNDC(国が決定する貢献)」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

<sup>28</sup> 首相官邸、「温室効果ガスの削減目標及び緊急事態宣言等についての会見」：[https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/statement/2021/0422kaiken.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0422kaiken.html)

<sup>29</sup> 首相官邸、「第二十三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」：[https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html)

<sup>30</sup> 経済産業省、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」：<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012-2.pdf>

<sup>31</sup> 経済産業省、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」：<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012-2.pdf>

## 結論

Zホールディングスは、Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワークを策定し、本フレームワークに基づいてグリーンボンドを発行し、調達資金をエネルギー効率及び再生可能エネルギーに係るファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。サステナリティクスは、調達資金の充当を受けるプロジェクトは、環境改善効果を創出することが期待されるものと肯定的に評価します。

本フレームワークでは、調達資金を追跡、充当、管理するためのプロセスが説明され、充当状況と資金用途による改善効果の報告に対する約束が示されています。さらにサステナリティクスは、本フレームワークが同社のサステナビリティ戦略と整合し、資金用途のプロジェクトカテゴリーはSDGsの目標7の推進を後押しするものと考えます。また、Zホールディングスは調達資金の充当を受ける適格プロジェクトに一般的に付随する環境及び社会的リスクを特定、管理及び緩和する為の十分な体制を有すると考えます。

上記を総合的に検討し、サステナリティクスは、Zホールディングスは、グリーンボンドを発行するにあたって十分な体制を有し、本フレームワークはGBPの4つの要件及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。



## 参考資料

### 参考資料 1：フレームワークの概要

グリーンボンドの発行を目的として、Zホールディングスは2021年6月にGBPが定める4つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポートング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。尚、フレームワークはZホールディングスに帰属します。

#### 1. 調達資金の用途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規支出およびリファイナンスへ充当します。なお、既存支出のリファイナンスの場合は、建設、改修、補修等をグリーンボンド発行から過去5年以内に実施したプロジェクトに関連する支出に限ります。

##### 1.1 適格クライテリア

大項目	プロジェクト	プロジェクトカテゴリ	4つのUPDATE	SDGsとの整合性
データセンター	PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5未満を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	省エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の再生可能エネルギーからの調達	再生可能エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

##### 1.2 除外クライテリア

グリーンボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

#### 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

##### 2.1 プロジェクトの選定における適格および除外クライテリアの適用

当社の財務部がESG推進室、ヤフー株式会社システム統括本部の助言を受けながら、適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は当社の専務執行役員が最終承認を行います。また、事業実施にあたっては、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めた企業行動憲章に従います。

##### 2.2 環境目標

###### ・ 環境基本方針

当社および当社グループ会社で構成される当社グループは、情報技術の活用により、未来世代に向けた地球環境保全への取り組みを継続的に実践します。

1. 脱炭素社会の実現  
環境負荷低減の中期目標を設定し、その達成に向けサプライチェーンと共に取り組みます。
2. 自然資本の保全  
・ 事業による生態系への影響に配慮し、持続可能な調達、廃棄物対策および水資源・生物多様性の保全に努めます。  
・ 地球環境保全の取り組みを支援します。
3. 法令遵守と国際的責任の遂行  
・ 環境問題を重要視し、リスク低減に努めます。  
・ 環境保全に関わる国内法令を遵守します。  
・ 国際環境イニシアチブに賛同し、国際社会と協調して気候変動対策に取り組みます。

## Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク

4. サービスを通じた、社会との連携
  - ・気候変動にともなう自然災害に対して、自治体との連携や防災・減災サービスなどを通じ社会と連携します。
  - ・持続可能な社会の実現に向け、循環型サービスを拡充します。
5. 未来を創る、教育・啓発活動
 

社員の一人ひとりが、環境問題の重要性を理解し、環境に配慮したサービスの改善やイノベーションの創出ができるよう、教育・啓発活動を行います。

### ・ 「2023年度100%再エネチャレンジ」を宣言

当社グループでは環境への負荷を低減すべくグループ全体のRE100化を目指しており、2023年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化の早期実現を目指す「2023年度100%再エネチャレンジ」を宣言します。100%再生可能エネルギー化を目指す多くの企業が2040年、2050年という中期での達成目標を掲げる中、Yahoo! JAPANは約3年という短期間での目標達成を目指します。

### 2.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行および事業期間の全てにおいて環境関連法令および当該地域との協定を遵守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、コンプライアンスガイドラインに従います。

## 3. 調達資金の管理

当社ではグリーンボンドの発行による手取り金について、グリーンボンドが償還されるまで、当社の財務部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金はグリーンボンドの調達手取の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理されます。

## 4. レポーティング

### 4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（プロジェクトカテゴリー、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額および未充当額）を年次で実務上可能な範囲でウェブサイト上に公表します。未充当資金が生じる場合、充当予定時期および運用方法を実務上可能な範囲で開示します。

また、長期にわたり維持が必要である資産について、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、実務上可能な範囲でグリーンボンド発行時点における当該資産の経過年数、残存耐用年数およびリファイナンス額を開示します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

### 4.2 インパクト・レポーティング

当社は、上記資金充当状況レポーティングに加えて、環境改善効果を示す以下の定量的な指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポーティングします。なお、当該事業が稼働開始するまでは指標の推定値を開示予定です。

大項目	プロジェクト	レポーティング事項
データセンター	PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5未満を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	・ PUE 値
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の再生可能エネルギーからの調達	・ 調達電力量 (kWh)

## 5. アニュアル・レビュー

当社はグリーンボンド発行日から1年を経過する前に、適格プロジェクトのレポーティングが当社のグリーンボンド・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関であるSustainalyticsから取得致します。このレビューは、当該グリーンボンドが全額充当されるまで毎年行う予定です。

## 参考資料 2：日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

4つの要素	適合性	サステナリティクスコメント
1. 調達資金の使途	適合	Zホールディングスが本フレームワークにおいて定める調達資金の使途のプロジェクトカテゴリー、エネルギー効率及び再生可能エネルギーは、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において明確な環境改善効果を有する事業区分として認められているものです。同社は、適格プロジェクトに付随する環境面のリスクを管理、低減する為の措置についても本フレームワークの中で説明しており、投資家は事前に閲覧することができます。また、同社は本フレームワークにおいて、長期にわたって維持が必要となる資産を対象に、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、グリーンボンド発行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示することを約束しています。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	同社は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行によって実現を目指す環境面の目標について説明しています。また、プロジェクトの評価・選定にあたってのプロセスに加え、適格クライテリア及び除外クライテリアについて説明しています。
3. 調達資金の管理	適合	同社は調達資金の管理は財務部が行い、グリーンボンドの償還までの間、内部管理システムを用いて充当額及び未充当資金の額を追跡管理することを本フレームワーク上で説明しています。また、同管理を年次で行うことをサステナリティクスに約束しています。未充当資金が生じる場合には、現金又は現金同等物で管理することを説明しています。
4. レポーティング	適合	Zホールディングスは、調達資金が全額充当されるまでの間、調達資金の充当状況及び環境改善効果について、一年に一回及び大きな状況の変化があった場合は適時に開示する予定です。調達資金の充当状況については、充当プロジェクトの概要（カテゴリー及び進捗状況）、充当額及び未充当額が開示されます。また、未充当資金が生じる場合、充当予定時期及び運用方法を実務上可能な範囲で開示する予定です。環境改善効果については、データセンターの PUE 値、及び再生可能エネルギーによる調達電力量（kWh）を報告する予定です。

## 参考資料 3：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビューフォーム

### セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	Zホールディングス株式会社
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）:	Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2021年6月3日
レビューの発行日:	

### セクション 2. レビューの概要

#### レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング            |

#### レビュー機関の役割

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証     |
| <input type="checkbox"/> 検証                                     | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）                       |                                 |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

#### レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

### セクション3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

#### 1. 調達資金の用途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金用途の対象となる 2 つの適格カテゴリー、エネルギー効率および再生可能エネルギーは、GBP において認められている適格なグリーンプロジェクトの区分と合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7 を推進するものと考えます。

#### 資金の用途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー   | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率   |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制   | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全  | <input type="checkbox"/> クリーン輸送               |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理   | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応             |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス   | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング           |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）     |

GBP のカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

#### 2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

Zホールディングスのプロジェクトの評価及び選定は、財務部によって、ESG 推進室及びヤフー株式会社システム統括本部による助言及び適格クライテリアに沿って実施されます。また、選定されたプロジェクトは、専務執行役員によって最終承認されます。Zホールディングスのプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。

#### 評価・選定

- |   |  |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
|---|--|

## Zホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適切なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている                   | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）   |

### 責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）                         |                                  |

### 3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

グリーンボンドによる調達資金は、財務部が、内部管理システムを用いて追跡管理を行います。また、調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は、現金又は現金同等物にて管理されます。Zホールディングスの調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。

### 調達資金の追跡管理:

- |  |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）                                |

### その他の情報開示

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当       | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当         | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当           |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）：      |

### 4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

Zホールディングスは、充当状況及び環境指標について同社のウェブサイトにて年次で開示を予定しています。充当状況レポートでは、プロジェクトの概要、充当額及び未充当額、が報告され、インパクト・レポートでは、データセンターの PUE 値や再生可能エネルギーの調達電力量を報告する予定です。また、グリーンボンド発行後に、外部レビュー機関であるサステナリティクスからアニュアル・レビューの取得を予定しています。Zホールディングスのレポート及びアニュアル・レビューに関する約束はマーケット・プラクティスに合致しています。

### 資金使途レポート

- プロジェクト単位
  プロジェクト・ポートフォリオ単位  
 個々の債券
  その他（具体的に記入して下さい）：

#### 報告される情報

- 充当額
  投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合  
 その他（具体的に記入して下さい） 充当プロジェクトの概要（カテゴリー及び進捗状況）及び未充当額

#### 頻度

- 毎年
  半年毎  
 その他（具体的に記入して下さい）

### インパクト・レポート

- プロジェクト単位
  プロジェクト・ポートフォリオ単位  
 個々の債券
  その他（具体的に記入して下さい）

#### 報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量
  消費エネルギーの削減量  
 水消費量の削減量
  その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：資金使途となっているデータセンターのPUE値、また、再生可能エネルギーによる調達電力量（kWh）

#### 頻度

- 毎年
  半年毎  
 その他（具体的に記入して下さい）

### 開示の方法

- 財務報告書に掲載
  サステナビリティ・レポートに掲載

- 臨時報告書に掲載  その他（具体的に記入して下さい）：  
同社ウェブサイト上
- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む）  認証
- 検証／監査  レーティング（格付け）
- その他（具体的に記入して下さい）

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の使途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金使途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBP に関連するプロセス又は 2℃ 気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。



## 免責事項

© Sustainalytics 2021 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステイナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステイナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステイナリティクスの意見を反映しています。サステイナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

## サステイナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステイナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020年には、Climate Bonds Initiativeにより、3年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance誌により、2年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、[www.sustainalytics.com](http://www.sustainalytics.com)をご参照ください。



**GlobalCapital**  
SRI Awards

Named

2015: Best SRI or Green Bond Research or Rating Firm  
2017, 2018, 2019: Most Impressive Second Opinion Provider

